

# 伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 大石 亮子

研修会名 地方議員の政策財務と地方議会からの政策サイクル

日時 1月 25日 13時10分～17時00分

場所 オンライン

## 【研修の成果】

今回の研修では、人口減少・縮小社会における地方議会の役割と、議会が主体的に財政へ関与する「政策財務」の重要性について学んだ。

まず、政策財務の意義として、議会は住民自治の根幹を担う機関であり、単なる追認機関ではなく、首長と政策競争を行う存在であることが強調された。とりわけ縮小社会においては、財政投下の優先順位を住民とともに議論する「フォーラムとしての議会」への転換が求められている。

政策サイクルの観点では、議会の役割は①政策形成（提言・条例提案）と②地方財政への関与の二つの軸で整理され、これらを統合する中核が総合計画であると示された。総合計画と予算を連動させ、進行管理と評価を行う仕組みづくりが重要である。

新川教授の講義では、「予算は政策そのものである」と位置づけられ、議会は予算編成・議決・執行監視・決算審査の全過程に関与すべきとされた。財政民主主義の観点からも、金銭収支を民主的に統制することが議会の本質的役割である。

具体的な審議の視点としては、

- 歳入見積の妥当性
  - 歳出の有効性・効率性
  - 予算と決算の乖離
  - 事業成果の評価
- 等を多角的に検証する必要があると示された。

また、資料中の予算決算委員会の政策形成サイクル図（資料p.4）では、予算審査と決算審査を分断せず、評価結果を次年度予算へ反映させる循環構造の確立が重要とされている。これは議会の監視機能を実効化するうえで極めて示唆的であった。

さらに、監査委員（特に議選監査委員）との協働による監視機能の強化も提起された。監査は財務監査にとどまらず行政監査も可能であり、議会との連携によりチェック機能の質的向上が期待される。

事例発表では、滝沢市議会および柴田町議会における政策サイクルの実践について学んだ。

滝沢市議会では、議会基本条例の制定以降、議会サイクル検討チームの設置や議会評価の実施など、段階的に議会活性化を進めてきた。一方で、政策サイクル運用における具体的な決定・共有の不足や、市民への情報発信の理解不足といった課題も整理されている。今後は、政策サイクルの仕組み化、取組の明確化、情報発信の強化が必要とされている。

柴田町議会では、「監視」と「提言」を両輪とする政策提案型議会を目指し、議会運営・予決算・委員会活動・基本条例検証の4つのサイクルを重層的に運用している。特に決算審査を起点に次年度予算へ政策提言を反映させる仕組みや、ワールドカフェ方式による議員間討議の導入により、対立型から協創型の合意形成へ転換を図っている点が特徴的である。

また、市民懇談会や高校生との対話など多様な意見聴取の場を設け、得られた声を政策提言へつなげる仕組みを整備している。

事例報告を通じ、政策サイクルを「形式」ではなく「実際に回る仕組み」として設計・運用すること、さらに議員間討議と市民参加を組み込むことの重要性を認識した。

総括として、今後の地方議会には

- 予算・決算を通じた政策評価能力の向上
- 総合計画との連動
- 市民参加の拡充
- 議員の財務専門性の強化  
が不可欠であると理解した。

伊賀市議会においても、予算審議と決算審査を一体的に捉え、政策効果の検証と次年度予算への反映を意識した議会運営を進めることが、住民福祉の向上につながる重要な課題であると認識した。

費用 旅費：                      円 研修参加費：11000 円      合計 11000 円

## セミナー参加のご案内（参加証）

このたびは、(公財)日本生産性本部主催の下記セミナーにお申し込みいただき、誠にありがとうございます。つきましては、下記のとおりご参加に関するご案内を申し上げます。ご不明な点などございましたら、事務局までお問い合わせください。

1. コース名：「地方議員の政策財務と地方議会からの政策サイクル」

2. 開催日程：2026年 1月25日（日）

受付開始 12:30～ セミナー開催時間 13:10～17:00

3. 会場参加：（公財）日本生産性本部 1階 セミナールーム

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

※開催当日のご連絡は、[gikai@jpc-net.jp](mailto:gikai@jpc-net.jp) までお願いします。

【アクセス】東京メトロ 有楽町線・南北線・半蔵門線「永田町駅」4番出口（平河町方面改札）徒歩4分  
※「平河町森タワー」の左側の屋外エスカレーターをご利用ください。  
東京メトロ 半蔵門線「半蔵門駅」1番出口 徒歩5分  
東京メトロ 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」より徒歩9分 ※何れも時間は目安です。

4. 会場受付：12時30分より受付を開始いたします。

受付にてご参加確認のため、名刺を1枚頂戴いたします。

お手数をおかけいたしますが、ご準備のほどお願い申し上げます。

※感染症対策として、手指の消毒等にご協力をお願い申し上げます。

※座席は自由席となっております。資料はお席にご用意しております。

5. オンライン参加：Zoomによるウェビナーです。

<https://us06web.zoom.us/j/81480165598?pwd=HbHVcSgMQ7y7kMk0dVUKpDyEoapWA9.1>

ミーティング ID： 814 8016 5598

パスコード： 20260125

6. キャンセルについて：

開催7営業日前（5月15日以降）からの取り消しには、キャンセル料が発生します。

（議員1名あたりのキャンセル料金）

・1月15日～1月20日	キャンセル料 2,200円（参加費の20%）
・1月21日～1月24日	キャンセル料 5,500円（参加費の50%）
・開催日当日（1月25日）・連絡なし	キャンセル料 11,000円（参加費の100%）

※土日、祝日のご連絡は e-mail お願いします。

裏面



## 「地方議員の政策財務と地方議会からの政策サイクル」

日時：2026年1月25日（日） 13:10～17:00

会場：（公財）日本生産性本部セミナールーム（東京都千代田区平河町2-13-12）

### 【プログラム】

- 13:10 開会
- 13:10～13:20 本日のセミナーの趣旨説明
- 13:20～14:10 講演①「財政危機と地方議員の政策財務、地方議会荒野政策サイクル」  
江藤 俊昭 氏（大正大学地域創生学部教授）
- 14:10～15:00 講演②「地方議員による政策財務 —その磨き方、手法のポイント」  
新川 達郎 氏（同志社大学名誉教授）
- 15:00～15:15 休憩
- 15:15～16:50 パネルディスカッション「政策財務の実務と財政危機打開」  
パネリスト 江藤 俊昭 氏（大正大学地域創生学部教授）  
新川 達郎 氏（同志社大学名誉教授）  
角掛 邦彦 氏（岩手県滝沢市議会 議長）  
平間奈緒美 氏（宮城県柴田町議会 議員）  
コーディネーター 千葉 茂明（（公財）日本生産性本部）
- 16:50～17:00 閉会挨拶
- 17:00 閉会

以上

領 取 書 等 添 付 用 紙

議員名

大石 亮子

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費  
人件費・事務所費

(該当項目に○をつけてください。)

## ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
08-02-26	22042	カード送金
記号	番号	
*****		
取扱番号	お取引金額	
N009	*11,000	
	残高	
りそな銀行 渋谷支店 当座 「イ)ニホンセイサンセイホンブ」		
送金料金	*220円	
振込予定日	08-02-26	
オオishi リョウコ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

—— ゆうちょ銀行 ——

いように添付すること。  
けずに裏面が確認できるように

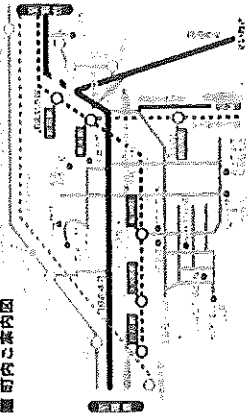
でないものはそのまま添付すること。  
い用紙へ添付すること。



宮城県  
柴田郡柴田町

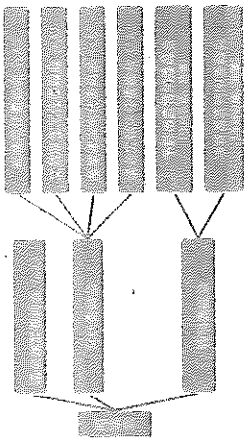
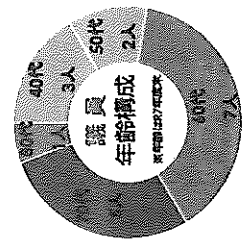
### 宮城県柴田町ご案内

- ・1月1日現在人口 10,111人
- ・面積 1,115.44km<sup>2</sup>
- ・人口密度 9.06人/km<sup>2</sup>
- ・人口増加率(前年比) 0.1%
- ・出生率(前年比) 10.1%
- ・死亡率(前年比) 10.1%
- ・自然増減率(前年比) 0.0%
- ・出生率(前年比) 10.1%
- ・死亡率(前年比) 10.1%
- ・自然増減率(前年比) 0.0%

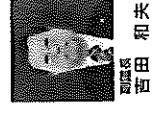


### 柴田町議会の概要

- ◆ 議員数 18人  
(任期/R7.4.1~R11.3.31)
- ◆ 男性 14人 女性 4人
- ◆ 議会の構成



市長 石塚 尚明

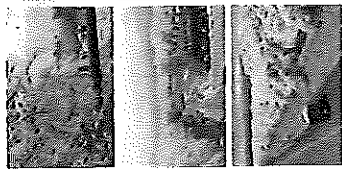


副市長 山田 和夫



体系的な議会政策サイクルで  
未来志向の政策・対話の拠点へ  
言える化議会の取組

柴田町議会 議会運営委員会  
委員長 平間 奈緒美



3

日本さくら名所100選「胎岡城址公園・白石川堤」

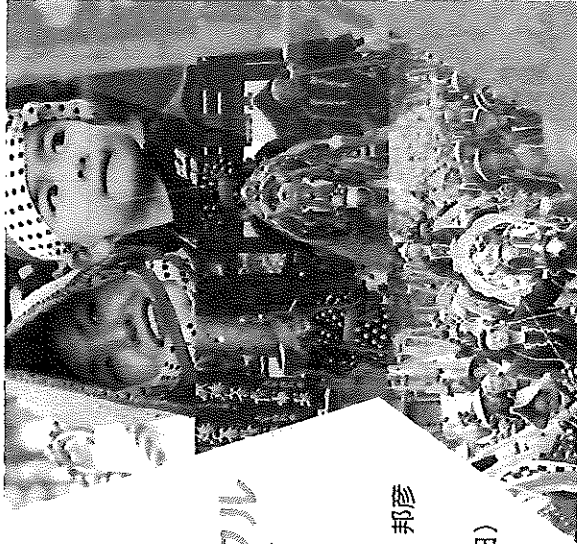
# 滝沢市議会の

## 政策サイクル

事例発表者

滝沢市議会議長 角掛 邦彦

令和8年1月25日(日)

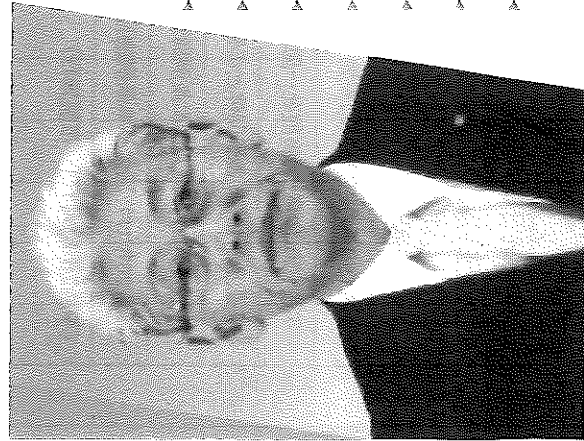


### 滝沢市

- ▶ 右手前が新設の地蔵堂(2023年11月5日)に設置される
- ▶ 平成26年1月、新設(新設)へ
- ・人口約5.4万人
- ・面積約182km<sup>2</sup>
- ・スライムの産地、スライカのカスタムターボエンジン

### 滝沢市議会

- ▶ 議員20名(任期 5.7.31~8.9.7.30)



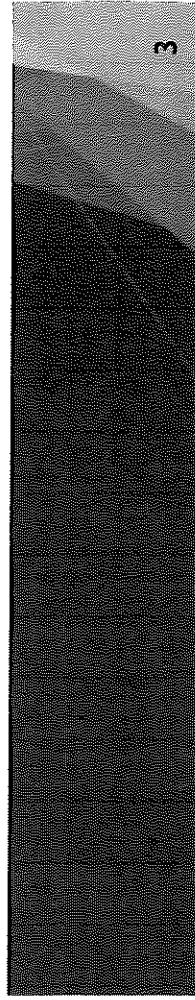
### 自己紹介

つのかけ くにひこ

角掛 邦彦

- ▶ 昭和31年9月20日  
滝沢村生まれ 69歳
- ▶ 平成11年4月  
初当選
- ▶ 平成15年5月  
産業建設常任委員会委員長
- ▶ 平成19年5月  
議長就任
- ▶ 平成23年9月  
議会基本条例調査特別委員会委員長
- ▶ 平成25年8月  
予算決算常任委員会委員長
- ▶ 令和5年8月  
議長就任

## 本市議会の取組について



## 伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議員 様

報告者

議員名 大石 亮子

研修会名 国の基準を超える「こども誰でも通園制度」をどう創りあげていくか

日 時 11月 6日 13時30分～15時45分

場 所 オンライン

### 【研修の成果】

今回の研修では、「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、市町村に求められる役割と制度の構造的課題を体系的に学ぶことができた。国が示す基準は一時預かりと同等で、職員配置・面積・利用時間が極めて低い水準に設定されているため、このままでは0～2歳児に必要な質の高い保育や安全の確保が難しいことを理解した。また、自由利用・月10時間という仕組みでは、子どもの発達理解が十分に行えず、事故リスクや適切な支援の困難さにつながる点も重要な視点として得られた。

練馬区における試行事例も学び、制度の理念と実際の運用の間に大きなギャップが存在することが明確となった。在宅育児家庭の孤立防止や乳幼児の育ちを支える意義がある一方、運営基準を施設に委ねているためサービス内容に差が生じやすく、現場負担も大きい。現場では一時預かり並みの基準では子どもの安全や質の担保が難しいとの声があり、制度を持続的に運用するには自治体として明確な方針設定と基準の引き上げが不可欠であると理解した。

さらに、市町村は条例で国基準を上回ることができ、自治体の姿勢によって制度の質が大きく左右されることも重要な学びであった。特に、定期利用の採用、専用室での実施、人員配置の強化、親子通園の導入、適切な面談体制の確保など、市町村の判断で改善できる余地が大きい。また、地域の実情にあわせた制度づくりのためには、民間事業者や園長を交えた検討会の設置が不可欠であるとの学びを得た。

これらの学びは、今後伊賀市で制度を見ていく際に重要な視点となる。特に、「制度の目的を行政と市民に正しく共有すること」「支援が必要な家庭を適切に把握し、つなぐ仕組みを持つこと」「保育士の配置や処遇など質を担保する基準を整備すること」が制度成功の鍵であると認識した。この研修を通じ、制度導入は国の方針に従うだけでなく、「地域の子育て環境をより良くするためにどう活かすか」という主体的姿勢が重要であることを強く学んだ。

今後は、子どもの最善の利益を軸に、基準の引き上げや実施方式の選択などを行政に求めつつ、丁寧なチェックと提案を行い、伊賀市のより良い子育て支援の実現につなげていきたい。

費用 旅費： 0 円 研修参加費：8000 円 合計8000 円

領収書等添付用紙	議員名	大石 亮子
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費		(該当項目に○をつけてください。)

2025年11月28日  
インボイス登録番号：T8-0111-0111-9038

## 領収証

大石亮子 様

¥8,000-(税込) うち消費税額 727円

消費税 10%対象

但し、第78回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/11/6) 参加費として  
上記正に領収いたしました。

受講者ご氏名：大石 亮子 様 受付番号(74)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941



## 第78回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

# 国基準を超える 「こども誰でも通園制度」を どう創りあげていくか

日時：2025年11月6日(木) 13:30～15:45

### 講義

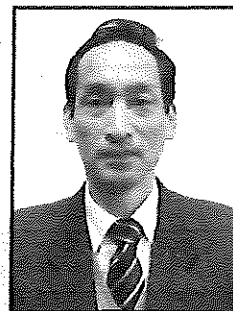


## 地域から「こども誰でも通園制度」を どう創りあげていくか

2026年度から本格実施される子ども子育て支援制度の目玉である「こども誰でも通園制度」。この秋には条例制定等に関する詳細情報が政府(こども家庭庁)から自治体向けに出され、これを受け市区町村では条例や規則等の作成作業が本格化し、12月議会の審議に諮られることとなります。

条例や規則等の審議を前に政府から示された制度(基準)の概要と問題点・課題を学ぶとともに、国基準を上回る地域住民とこどもたちに寄り添った制度をどう地方自治体で築き上げていくのか。

試行的事業で、政府の示す基準を上回る独自の事業を展開している事例の報告も受けながら12月議会にどう臨んでいったらいいかを学んでいきます。



■ 講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

■ 報告：国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について

■ 報告者：小堀 真琴 練馬区職員労働組合保育園分会元分会長



企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

## 本日の目次

I	制度の概要	3
II	試行的事業の実施状況	14
III	こども誰でも通園制度の問題点	17
IV	今年度中に市町村が行うこと	31
V	市町村に要望すべきこと	34
VI	議員さんがチェックすべき項目	38
VII	(公立) 保育所で実施する場合の注意事項	58
VIII	おわりに、今後の展望	68

マーカーの区別

移行になる文

重要なポイント

チェック項目

## ①今後のスケジュール

- 2026年4月1日から全市町村で開始
- こども誰でも通園制度の実施主体は市町村
- ただし、全保育所等で実施するわけではない
- 市町村がニーズに対応できる定数を確保する
- 私立保育所については法人で実施するかどうかを判断
- 公立保育所については市町村が判断

2025年11月6日  
第78回自治体問題研究所議員研修会

# こども誰でも通園制度 どこをチェックすべきか

## I 制度の概要

中山 徹